番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	環境部	環境政策課	2019年 4月8日	平成31年度地球温暖化防止対策等普及啓発事業	7,102,700	長崎市元船町17番1号 公益財団法人ながさき地域政策研究所 理事長 菊森 淳文	契約の相手方である「公益財団法人ながさき地域政策研究所」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地球温暖化対策の啓発・公報等を適正かつ確実に行うことができると認められるものとして、知事が都道府県に一を限って指定できる「長崎県地球温暖化防止活動推進センター」(以下「センター」という。)として指定された法人であり、本契約は、センター業務として求められる、地球温暖化対策の広報・啓発活動及び地球温暖化防止活動推進員等の活動を支援する業務であるため、契約先は本センターに限られるため。	第167条の2第1項 第2号
2	環境部	自然環境課	2019年 4月1日	平成31年度対馬地区ネコ適正飼養推進事業	2,500,000	対馬市厳原町国分1441番地 対馬市 対馬市長 比田勝 尚喜	本委託業務は、環境省委託事業「平成31年度希少野生動植物種保護増殖事業(ツシヤママネコ)委託業務実施要領」に基づくものであり、委託先については事務局を務める対馬市に指定されている。	第167条の2第1項 第2号
3	環境部	自然環境課	2020年 3月19日	令和2年度負傷野生鳥獣の飼育管理等業務	3,800,000	諫早市貝津町3031 公益社団法人 長崎県獣医師会 会長 池尾辰馬	当業務を遂行するには、カモ類、猛禽類等の鳥類やノウサギ、タヌキ等の哺乳類のほか多種多様な傷病野生鳥獣の迅速な救護、診察、治療、野生復帰のためのリハビリを含む飼育を実施できること、野生鳥獣はどのような疾病を持っているかわからないため、感染防止対策が十分行えるよう野生動物専用の施設を有すること、傷病野生鳥獣の救護には発見から処置までの時間を可能な限り短縮することができる位置にあることが必要である。また、県民自ら鳥獣を搬送する必要があり、県民の移動の負担を考慮すれば、県北地域と県央地域にエリア分けし、両地域に1箇所ずつ配置する必要がある。(公社)長崎県獣医師会は、県央(諫早市)に野生動物専用の救護施設を有し、動物医療に関する資格と専門的知識及び技術を持った会員(獣医師)からなる公益法人であり、離島部においても、会員による1次受入れ(診断、簡易な治療)対応が可能であることから、県北地域を除く県内全域において上記条件を満たし、本業務を適切に遂行できる唯一の者である。 以上の検討結果より、本契約については競争入札へは移行できないため、(公社)長崎県獣医師会に業務委託することとした。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2019年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：環境部

2020年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
4	環境部	自然環境課	2020年 3月26日	令和2年度負傷野生鳥獣の飼育管理等業務の委託	1,700,000	佐世保市鹿子前町1055番地 させばパール・シー株式会社 代表取締役 中島正美	当業務を遂行するには、カモ類、猛禽類等の鳥類やノウサギ、タヌキ等の哺乳類のほか多種多様な傷病野生鳥獣の迅速な救護、診察、治療、野生復帰のためのリハビリを含む飼育を実施できること、野生鳥獣はどのような疾病を持っているかわからないため、感染防止対策が十分行えるよう野生動物専用の施設を有すること、傷病野生鳥獣の救命・救護には発見から処置までの時間を可能な限り短縮することができる位置にあることが必要である。また、県民自ら鳥獣を搬送する必要があり、県民の移動の負担を考慮すれば、県北地域と県央地域にエリア分けし、両地域に1箇所ずつ配置する必要がある。H27年度から九十九島動物植物園の指定管理者であるさせばパール・シー(株)は、県北地域(佐世保市)において野生動物専用の救護施設を管理し、多種多様な鳥獣の飼育や傷病野生鳥獣の処置方法など専門的知識及び技術を有する職員(獣医師)を配置していることから、県北地域において上記条件を満たし、本業務を適切に遂行できる唯一の者である。 以上の検討結果より、本契約については競争入札へは移行できないため、させばパール・シー(株)に業務委託することとした。	第167条の2第1項 第2号
5	環境部	環境保健研究センター	2019年 4月11日	高速液体クロマトグラフ質量分析装置(アジレント・テクノロジー株式会社製)保守点検業務委託	2,066,460	長崎市大黒町9-22 新川電機株式会社 九州支社 長崎オフィス 支社長 桐野 要治	本業務は、長崎県環境保健研究センターに設置している高速液体クロマトグラフ質量分析装置(アジレント・テクノロジー株式会社製)が常時正常に作動させるために保守点検を行うものである。この装置は、残留有害物質の分析及び危機管理時の理化学分析を行う極めて特殊な精密装置であり、アジレント・テクノロジー株式会社製の独自の技術で製造されており、自社で開発した特許取得の部品も含まれていることから、この装置の保守点検ができるのは、代理店である新川電機株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
6	環境部	環境保健研究センター	2019年 5月30日	I C P 質量分析装置保守業務委託	1,672,000	長崎市大黒町9番22号 新川電機株式会社 九州支社 長崎オフィス 支社長 桐野 要治	本業務は、長崎県環境保健研究センターに設置しているI C P 質量分析装置が常時正常に作動するように保守及び点検を行うものである。この装置は、大気中の微量金属成分の分析を行う極めて特殊な精密装置であり、アジレント・テクノロジー株式会社の自社製品であることから、この装置の保守点検ができるのは、特約店である新川電機株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
7	環境部	環境保健研究センター	2019年 10月31日	高速液体クロマトグラフ質量分析装置(株式会社AB Sciex社製)	1,107,700	長崎市平和町24番14号 株式会社 テクノ・スズタ 代表取締役 徳永 道義	本業務は、長崎県環境保健研究センターに設置している高速液体クロマトグラフ質量分析装置が常時正常に作動するように保守及び点検を行うものである。この装置は長崎県食品衛生監視指導計画において、食品衛生法に定める残留基準を基に食品中の残留農薬成分や動物用医薬品等の分析を行う極めて特殊な精密装置であり、株式会社エービー・サイエックスの自社製品であることから、この装置の保守点検ができるのは、代理店である株式会社テクノ・スズタに限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2019年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：環境部

2020年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
8	環境部	環境保健研究センター	2019年 11月8日	B S L 3 及び 2 病原体取扱実験施設の特種空調 及びセキュリティシステム保守業務委託	2,486,000	長崎市万才町 7 - 1 高砂熱学工業株式会社 長崎 営業所 所長 福田 茂光	B S L 3 及び 2 病原体取扱実験施設（以下「実験施設」という。）は、病原体が外部に漏れ出さないよう感染症法等で厳しい施設基準が課せられている。本業務は、この法令に定める施設基準に適合し、円滑な施設の運用ができるように実験施設の特種空調設備と実験施設に係るセキュリティシステムの保守点検を行うものである。実験施設は、施工業者独自の技術により受注生産されていることから、セキュリティシステムを含めて保守点検ができるのは、施工業者の高砂熱学工業株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
9	環境部	環境保健研究センター	2020年 3月30日	ガスクロマトグラフ質量分析装置（アジレント・テクノロジー株式会社製）保守点検業務委託	1,100,000	長崎市大黒町 9 - 2 2 新川電機株式会社 九州支社 長崎オフィス 支店長 桐野 要治	本業務は、長崎県環境保健研究センターに設置しているガスクロマトグラフ質量分析装置（アジレント・テクノロジー株式会社製）を常時正常に作動させるために保守及び点検を行うものである。この装置は、指定薬物や残留農薬の分析を行う極めて特殊な精密装置であり、アジレント・テクノロジー株式会社製の独自の技術で製造されていることから、この装置の保守点検ができるのは、自社製品である同社に限られ、同社代理店である新川電機(株)に限定される。	第167条の2第1項 第2号
10	環境部	地域環境課	2019年 9月24日	電子線量計・可搬型モニタリングポスト副回線 （衛星回線）整備業務委託	74,800,000	福岡県福岡市博多区比恵町 1 7 - 2 2 株式会社日立製作所ヘルスケ ア九州支店 支店長 幸田 隆晴	この業務は、既設機器（電子線量計 1 5 基及び可搬型モニタリングポスト 2 基）に対する副回線（衛星回線）の追加整備を実施するものであり、同機器の改造やシステム変更等にはメーカー独自の技術や知見が必須となるため、本業務を遂行可能なものは製造業者である(株)日立製作所に限られる。	第167条の2第1項 第2号
11	環境部	地域環境課	2019年 10月15日	令和元年度資源循環による環境と産業の効果波及促進事業調査業務委託	6,160,000	福岡県福岡市博多区中央街 7 番 2 1 号 パシフィックコンサルタンツ 株式会社九州支社 支社長 中野 卓朗	パシフィックコンサルタンツ株式会社九州支社は、H 2 7 から H 2 8 年度に実施の島原半島 3 市のバイオマス事業（環境省補助事業）の調査実績を有していたことから本県が実施している「資源循環による環境と産業の効果波及促進事業」のコンソーシアムメンバーとして参画している事業者である。本業務は、環境省の「地域の多様な課題に応える低炭素な都市・地域づくりモデル形成事業」として、H 3 0 から R 1 の 2 か年の継続調査となっている。H 3 0 年度は、環境省がパシフィックコンサルタンツ株式会社九州支社に業務を発注していたが、R 1 年度は環境省補助事業となったため、本県が実施主体として、調査業務を継続して実施する必要があることから同社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
12	環境部	地域環境課	2019年 10月28日	令和元年度環境放射線モニタリングポスト点検 等業務委託	4,892,250	福岡県福岡市博多区比恵町 1 7 & # 7 2 2 ; 2 2 日立ヘルスケアシステムズ株 式会社九州支店 支店長 池頭 祐二	放射線量を測定するための精密機器であるモニタリングポストは、その性格上、精細な保守管理が必要であり、機器の構造やデータ解析などに製造メーカー独自の詳細な技術が設定されている。システム異常等の対応などの保守管理に関する業務についてはモニタリングポストの製造元（販売元）である(株)日立製作所(旧：日立アロカメディカル(株))の関連会社で保守管理を所管する日立ヘルスケアシステムズ(株)以外に対応できるものがないため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
13	環境部	地域環境課	2020年 3月17日	令和2年度モニタリング情報共有システム設置 ・維持管理業務委託	20,585,400	東京都文京区白山五丁目1番 3-101号 公益財団法人原子力安全技術 センター 会長 石田 寛人	モニタリング情報共有システムは、各自治体で測定した放射線モニタリングデータを国が一元的に管理し、関係機関間で共有する全国的なシステムであり、平常時における放射線モニタリングデータの共有並びに原子力災害時における緊急時モニタリングの円滑な実施及び適切な防護措置の実施に資するため、当システムの設置及び運用を委託するものである。本システムを開発した原子力安全技術センター以外に実施できるものがおらず、同システムを導入している道府県全てが同センターに委託している。	第167条の2第1項 第2号
14	環境部	地域環境課	2020年 3月24日	長崎県大気汚染監視テレメータシステム保守管 理業務委託	4,455,000	長崎市川口町10番2号 株式会社ユースフル 代表取締役 竹市 浩	大気汚染常時監視テレメータシステムは、株式会社ユースフルが新たにプログラムしたものであり、測定局とデータ収集装置や処理端末間は複雑な設定も行っていることから、システム異常等の対応などの保守管理に関する業務については同社以外に対応できるものがないため。	第167条の2第1項 第2号
15	環境部	地域環境課	2020年 3月30日	環境放射線テレメータシステム及び測定機器類 保守・点検業務委託	45,100,000	福岡県福岡市早良区百道浜二 丁目1番1号 株式会社日立製作所 九州支社 支社長 渋谷 貴 弘	3月25日に株式会社日立製作所九州支社1社の参加で一般競争入札を行い超過。直ちに、再度の入札(2回目、3回目)を行い、いずれも超過。その後、見積を1回行ったが超過した。 当該業務は危機管理防災(原子力防災)にかかるシステム等の安定稼働を確保するためのものであり仕様の見直しを行うことはできず、また、設計計算に連算もないことから、再度、競争入札を実施する余地はない。 よって、地方自治法第234条第2項及び地方自治法施行令第167条の2第1項第8号に基づき、当該業務委託を随意契約とする。	第167条の2第1項 第8号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。